



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <https://www.iapex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	240,078	△24.7	4,192	△70.6	10,001	△69.4	△2,725	—
2020年3月期	318,822	19.0	14,283	517.4	32,635	160.6	26,815	81.5

（注）包括利益 2021年3月期 △1,574百万円（-%） 2020年3月期 △6,254百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△47.73	—	△0.7	1.6	1.7
2020年3月期	469.18	—	6.5	5.1	4.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 5,808百万円 2020年3月期 11,960百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	624,786	434,492	64.0	7,011.36
2020年3月期	627,132	440,157	64.2	7,046.18

（参考）自己資本 2021年3月期 400,171百万円 2020年3月期 402,706百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	43,263	△6,453	△15,626	157,963
2020年3月期	69,895	△18,701	△13,743	138,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	10.7	0.7
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	—	0.7
2022年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,153	△12.0	8,215	95.9	15,740	57.4	△28,317	—	△496.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	57,154,776株	2020年3月期	57,154,776株
2021年3月期	79,982株	2020年3月期	2,303株
2021年3月期	57,106,407株	2020年3月期	57,152,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	169,195	△22.1	12,475	58.0	24,549	△17.4	△26,664	—
2020年3月期	217,079	20.6	7,893	△16.4	29,718	38.0	25,413	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△466.92	—
2020年3月期	444.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	467,262	362,065	77.5	6,343.70
2020年3月期	442,637	380,442	85.9	6,656.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 362,065百万円 2020年3月期 380,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
生産・販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、年度半ばから後半にかけ、個人消費や鉱工業生産には持ち直しの動きがみられましたが、回復の動きは弱く、依然として不透明な状況にあります。

原油C I F価格は、2020年3月上旬の産油国の協調減産協議の決裂や新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞の影響により、年度当初の1バレル40ドル台前半から6月の20ドル台半ばまで急落しました。その後、世界各国の経済活動の緩やかな回復や産油国の協調減産等を背景に上昇基調に転じ、年度末では60ドル台前半となっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル100円台後半でしたが、その後乱高下する展開がありながらも円高の傾向にあり、1月に100円台前半となった後、円安に転じ、年度末時点では再び100円台後半となっております。この結果、当社グループの原油販売価格は、前年度に比べ、年度平均では下落しました。

一方、国内の天然ガス販売については、石油製品等の競合燃料との価格競争に加え、当社マーケット近傍での他社によるLNG受入基地や関連パイプライン等の供給インフラ整備を巡る動きの活発化や、電力・ガス小売全面自由化を機にエネルギー業界全体で従来の供給エリア外への進出が進んだこと等で競争が激化し、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、2018年5月に公表した「長期ビジョン2030・中期事業計画2018-2022」に基づき、鋭意事業を推進しております。

特に当連結会計年度は、当社が約33%出資する福島ガス発電所の福島天然ガス発電所が全面的に営業運転を開始したことに代表されるように、電力事業がインフラ・ユーティリティ事業の柱に成長するなど大きな前進が図られました。

当連結会計年度の売上高は240,078百万円と前連結会計年度に比べ78,744百万円の減収(△24.7%)となり、売上総利益は、36,534百万円と前連結会計年度に比べ10,507百万円の減益(△22.3%)となりました。前連結会計年度に比べ減収減益となった主な要因は、福島天然ガス発電所の営業運転開始による電力販売などの増収増益要因を、イラク共和国南部のガラフ油田からの引き取り原油と国内の原油及び天然ガスの販売数量ならびに販売価格が減少したこと、希釈ピチューメンの販売収支が悪化したことなどの減収減益要因が上回ったことによるものです。

探鉱費は、989百万円と前連結会計年度に比べ95百万円増加(+10.7%)し、販売費及び一般管理費は31,352百万円と前連結会計年度に比べ512百万円減少(△1.6%)した結果、営業利益は4,192百万円と前連結会計年度に比べ10,091百万円の減益(△70.6%)となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が減少したことや、為替差益が為替差損に転じたこと、受取配当金が減少したことなどにより、10,001百万円と前連結会計年度に比べ22,633百万円の減益(△69.4%)となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別損失に国内の一部の事業用資産において減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ39,226百万円減益の7,322百万円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は31,903百万円の税金等調整前当期純利益)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ29,541百万円減益の2,725百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度は26,815百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P事業

E & P事業の売上高は、主に原油及び希釈ピチューメンの販売数量や販売価格が減少したことなどに伴い、97,482百万円と前連結会計年度に比べ77,960百万円の減収(△44.4%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス(国内)の販売数量や販売価格の減少ならびに液化天然ガスの販売価格が減少したものの、昨年4月に稼働した福島天然ガス発電所の1号発電設備に加え、8月には2号発電設備も営業運転を開始し電力事業が加わった結果、101,301百万円と前連結会計年度に比べ12,612百万円の増収(+14.2%)となりました。

(ハ) その他

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、41,294百万円と前連結会計年度に比べ13,396百万円の減収(△24.5%)となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、福島天然ガス発電所の営業運転開始に伴い電力売上高が加わったものの、原油、天然ガスの販売数量の減少ならびに原油、天然ガス、液化天然ガスの販売価格が減少したことなどにより、213,319百万円と前連結会計年度に比べ55,054百万円の減収（△20.5%）となりました。セグメント利益は、電力事業が加わったことなどにより、前連結会計年度に比べ3,153百万円増益（+16.7%）の21,988百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油・天然ガス（希釈ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、希釈ビチューメンの販売価格の下落などにより、26,065百万円と前連結会計年度に比べ22,637百万円の減収（△46.5%）となりました。セグメント損益は、油価の下落と重軽格差の拡大による希釈ビチューメンの販売収支の悪化などにより、9,374百万円のセグメント損失（前連結会計年度は3,422百万円のセグメント利益）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉦区での開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、132百万円（前連結会計年度は164百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売数量が減少したことなどにより、16,749百万円と前連結会計年度に比べ27,141百万円の減収（△61.8%）となりました。セグメント利益は、売上高の減収などにより、165百万円と前連結会計年度に比べ447百万円の減益（△73.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、624,786百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,980百万円の増加となりました。これは、原材料及び貯蔵品が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,326百万円の減少となりました。これは、投資有価証券において時価が上昇したことにより増加した一方、有形固定資産において減損損失が発生したこと及び減価償却が進んだことに伴い、減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,319百万円増加し、190,294百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ68,038百万円の増加となりました。これは、固定負債の長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替えたこと、支払手形及び買掛金がそれぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ64,718百万円の減少となりました。これは、資産除去債務が増加したものの、前述の通り返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことに伴い、減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,665百万円減少し、434,492百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19,703百万円増加し、157,963百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,263百万円となりました。これは主に、生産物回収勘定の回収額15,196百万円及び減価償却費22,599百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,453百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額10,358百万円などの資金を得ましたが、生産物回収勘定の支出14,971百万円、有形固定資産の取得による支出15,153百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,626百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,470百万円、利息の支払額2,908百万円、配当金の支払額2,858百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	60.8	63.6	64.2	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	19.8	20.9	16.2	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.8	4.3	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	28.4	8.0	14.8	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期60ドル／バレル、為替は通期105円／ドルと想定しております。2021年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ42.91ドル／バレル、105.86円／ドルでした。

2022年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ28,924百万円減収（△12.0%）の211,153百万円と予想しております。これは、主に「収益認識に関する会計基準」を2021年度期首より適用することに伴い、一部の取引について売上高の計上基準を見直すためであります。

営業利益は、主に原油及び天然ガスの販売価格の上昇や、希釈ピチューメンの販売価格の上昇による販売収支の改善を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ4,023百万円増益の8,215百万円となる見通しです。

経常利益は、主に持分法による投資利益の増加を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ5,739百万円増益の15,740百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当社連結子会社であるJAPEX Montney Ltd. が保有する権益譲渡に伴う損失を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ25,591百万円減益の28,317百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,077	162,368
受取手形及び売掛金	27,510	39,519
有価証券	4,000	3,030
商品及び製品	5,223	4,297
仕掛品	167	140
原材料及び貯蔵品	11,141	8,001
その他	4,966	3,715
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	213,054	221,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,240	327,422
減価償却累計額	△161,558	△169,580
建物及び構築物(純額)	173,682	157,841
坑井	117,964	119,329
減価償却累計額	△90,980	△94,363
坑井(純額)	26,984	24,965
機械装置及び運搬具	146,113	145,143
減価償却累計額	△111,983	△117,309
機械装置及び運搬具(純額)	34,129	27,834
土地	16,670	12,385
建設仮勘定	31,466	34,537
その他	37,965	36,783
減価償却累計額	△26,861	△27,603
その他(純額)	11,103	9,180
有形固定資産合計	294,038	266,745
無形固定資産		
その他	6,823	6,129
無形固定資産合計	6,823	6,129
投資その他の資産		
投資有価証券	88,922	105,070
長期貸付金	43	48
繰延税金資産	8,003	7,940
退職給付に係る資産	971	2,384
その他	16,034	15,850
貸倒引当金	△44	△44
海外投資等損失引当金	△715	△373
投資その他の資産合計	113,216	130,877
固定資産合計	414,078	403,752
資産合計	627,132	624,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,237	21,546
1年内返済予定の長期借入金	6,833	62,175
災害損失引当金	—	913
その他	16,667	19,142
流動負債合計	35,738	103,776
固定負債		
長期借入金	118,774	50,180
繰延税金負債	9,878	7,919
退職給付に係る負債	3,528	3,545
資産除去債務	15,432	21,262
その他	3,623	3,609
固定負債合計	151,236	86,517
負債合計	186,975	190,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	350,934	344,438
自己株式	△11	△151
株主資本合計	365,212	358,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,061	44,228
繰延ヘッジ損益	181	△488
為替換算調整勘定	3,494	△3,810
退職給付に係る調整累計額	756	1,667
その他の包括利益累計額合計	37,494	41,596
非支配株主持分	37,450	34,320
純資産合計	440,157	434,492
負債純資産合計	627,132	624,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	318,822	240,078
売上原価	271,780	203,543
売上総利益	47,042	36,534
探鉱費	893	989
販売費及び一般管理費	※1,※2 31,864	※1,※2 31,352
営業利益	14,283	4,192
営業外収益		
受取利息	1,096	412
受取配当金	5,618	2,823
有価証券売却益	240	—
持分法による投資利益	11,960	5,808
為替差益	2,425	—
その他	2,313	846
営業外収益合計	23,654	9,891
営業外費用		
支払利息	4,641	2,529
有価証券売却損	1	—
為替差損	—	639
その他	660	912
営業外費用合計	5,303	4,081
経常利益	32,635	10,001
特別利益		
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	193	30
減損損失	※3 524	※3 16,351
災害による損失	—	※4 948
その他	14	5
特別損失合計	733	17,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,903	△7,322
法人税、住民税及び事業税	4,318	4,941
法人税等調整額	469	△6,864
法人税等合計	4,788	△1,923
当期純利益又は当期純損失(△)	27,114	△5,399
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	299	△2,673
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,815	△2,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	27,114	△5,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,236	11,160
繰延ヘッジ損益	184	125
為替換算調整勘定	△34	△7,853
退職給付に係る調整額	△357	910
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△517
その他の包括利益合計	△33,369	3,825
包括利益	△6,254	△1,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,437	1,375
非支配株主に係る包括利益	183	△2,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	157	331,306	△10	345,741
当期変動額					
剰余金の配当			△3,143		△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益			26,815		26,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,192			△4,192
連結範囲の変動			△7		△7
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,035	△4,035		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△157	19,628	△0	19,470
当期末残高	14,288	—	350,934	△11	365,212

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,296	△2	3,338	1,114	70,747	33,668	450,156
当期変動額							
剰余金の配当							△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益							26,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,192
連結範囲の変動							△7
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,235	184	156	△357	△33,252	3,782	△29,470
当期変動額合計	△33,235	184	156	△357	△33,252	3,782	△9,999
当期末残高	33,061	181	3,494	756	37,494	37,450	440,157

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	350,934	△11	365,212
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,725		△2,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△911		△911
自己株式の取得				△140	△140
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,495	△140	△6,636
当期末残高	14,288	—	344,438	△151	358,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,061	181	3,494	756	37,494	37,450	440,157
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							△911
自己株式の取得							△140
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,167	△670	△7,305	910	4,101	△3,130	971
当期変動額合計	11,167	△670	△7,305	910	4,101	△3,130	△5,665
当期末残高	44,228	△488	△3,810	1,667	41,596	34,320	434,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,903	△7,322
減価償却費	25,190	22,599
減損損失	524	16,351
有形固定資産除却損	136	30
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	347	△1,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	16
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△342	△342
受取利息及び受取配当金	△6,714	△3,235
支払利息	4,641	2,529
為替差損益(△は益)	△2,986	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△239	—
持分法による投資損益(△は益)	△11,960	△5,808
生産物回収勘定の回収額	41,040	15,196
売上債権の増減額(△は増加)	△6,695	△12,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,029	4,003
仕入債務の増減額(△は減少)	3,831	10,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△668	2,219
その他	△2,138	3,490
小計	71,914	46,348
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,018	△3,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,895	43,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,870	△28,281
定期預金の払戻による収入	70,869	46,446
有形固定資産の取得による支出	△7,566	△15,153
有形固定資産の売却による収入	11	21
無形固定資産の取得による支出	△111	△416
資産除去債務の履行による支出	△78	△114
投資有価証券の取得による支出	△373	△6,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,024	—
生産物回収勘定の支出	△30,226	△14,971
貸付けによる支出	△26	△26
貸付金の回収による収入	4,484	22
利息及び配当金の受取額	18,820	10,358
残余財産の分配による収入	5	—
有償減資による収入	2,138	3,068
その他	196	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,701	△6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,918	75,079
短期借入金の返済による支出	△48,615	△77,813
長期借入金の返済による支出	△6,307	△6,470
自己株式の取得による支出	△0	△140
配当金の支払額	△3,141	△2,858
非支配株主への配当金の支払額	△516	△180
利息の支払額	△4,729	△2,908
リース債務の返済による支出	△357	△335
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,743	△15,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△1,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,625	19,703
現金及び現金同等物の期首残高	100,633	138,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 138,259	※ 157,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

岩船沖油ガス田において、洋上プラットフォームの将来の撤去および廃坑に係る費用（以下、撤去等に係る費用）として計上していた資産除去債務について、撤去等に係る費用に関して新たな情報の入手に伴い、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額5,375百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益は873百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,441百万円増加しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

連結子会社であるJAPEX Montney Ltd.（以下、JML）が金融機関から借り入れている借入金の一部（28,048百万円）について、財務制限条項が付されており、JMLが債務超過であることから、当該条項に抵触しております。これに伴う期限の利益の喪失について、2021年3月末日に金融機関による権利行使の猶予期限を迎えることから、2021年3月10日の当社取締役会において、JMLの金融機関からの借入金の一部に対する当社の保証債務の履行を決議しております。

なお、2021年4月1日に当該保証債務を履行しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度末においても収束の目途は立っておらず、国内外における経済活動の停滞が続いている状況にあります。同感染症の収束時期等は不確実であり、予測は困難ですが、当社は、かかる状況が一定の期間を経て漸次回復するものと想定しております。

イラク共和国南部のガラフ油田では、同感染症の影響により開發生産操業を一時休止した後、昨年7月より生産操業を再開しましたが、移動の制限等により追加開発作業が遅れが生じたため、昨年末に計画されていた日量23万バレル規模への増産は本年以降にずれ込むこととなりました。また、本年末の生産開始を目標に開発作業を進めている英領北海のシーガル鉱区においてもスケジュール等に変更が生じる可能性があります。

当連結会計年度における原油及び天然ガス、希釈ピチューメン、電力等の販売量への影響については、上記ガラフプロジェクトからの引き取り原油の販売量が前年同期に比べ609千kl減少（△56.7%）して465千klとなったほか、カナダにおけるオイルサンド開発事業では、事業環境の悪化を受けて生産を抑制した結果、希釈ピチューメンの販売量が前年同期に比べ319千kl減少（△19.5%）して1,319千klとなりました。また、国内では、経済活動の停滞により天然ガス販売量が前年同期に比べ85百万m³減少（△6.7%）して1,183百万m³となりました。

当社は、コロナ禍の影響の長期化や世界的な脱炭素化の進展により、エネルギー需要や環境問題など様々な領域に不可逆的な構造変化が生じる結果、化石燃料に対する需要が相当の期間にわたって低迷する可能性があると考えております。また、コロナ禍からの世界経済の復興はグリーン・リカバリーを目指すものとなり、脱炭素の潮流がさらに加速する可能性があります。当社は、当社を取り巻くこうした事業環境の変化や世界的な炭素価格の上昇傾向を踏まえて、中長期的な原油価格の見通しを従来の1バレル60米ドルから50米ドルに引き下げました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社グループの主要な資産の再評価を行った結果、一部の事業用資産において減損損失を計上しました。

また、前提に変更が生じた場合に不確実性の高い会計上の見積りとして、繰延税金資産の回収可能性があります。当社及び連結子会社において、上記仮定の変動に伴う見積りの変更が課税所得に影響を与え、繰延税金資産の計上額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油(株)	8,012	従業員(住宅資金借入)	38
従業員(住宅資金借入)	61	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	38
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	44	グリーンランド石油開発(株)	19
グリーンランド石油開発(株)	18		
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	1,364	Kangean Energy Indonesia Ltd.	736
合計	9,501	合計	832

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	11,152	11,225
(うち退職給付費用)	506	564
運賃	6,595	7,093
減価償却費	4,446	4,333

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
360	190

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
余目油田に係る事業用資産	山形県庄内町	建物及び構築物	148
		機械装置及び運搬具	305
		土地	67
		その他	2
	計	524	

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

余目油田に係る事業用資産は、原油価格の下落等に伴い将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市等	建物及び構築物	1,598
		機械装置及び運搬具	3,466
		土地	3,780
		その他	2,326
	計	11,172	
岩船沖油ガス田に係る 事業用資産	新潟県胎内市等	機械装置及び運搬具	3,821
		その他	824
	計	4,645	
その他			533

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、原油価格想定を引き下げ等に伴い将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

岩船沖油ガス田に係る事業用資産は、岩船沖洋上プラットフォームの将来の撤去及び廃坑に係る費用の見積りの変更による資産除去債務の増額等に伴い将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

※4. 災害による損失948百万円のうち913百万円は、災害損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,207	96	—	2,303
合計	2,207	96	—	2,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,714	30	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,428	25	2019年9月30日	2019年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,303	77,679	—	79,982
合計	2,303	77,679	—	79,982

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加77,679株は、単元未満株式の買取による増加79株、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」による当社株式の取得による増加77,600株であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式77,600株が含まれます。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,428	25	2020年9月30日	2020年12月14日

(注) 2020年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	160,077	162,368
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,817	△7,405
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	4,000	3,000
現金及び現金同等物	138,259	157,963

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、天然ガスの受託輸送、発電及び電力の販売等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE&P事業として、原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE&P事業として、原油・天然ガスの開発を行っております。

「中東」は、中東におけるE&P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	268,365	48,703	—	1,754	318,822	—	318,822	—	318,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	—	—	42,136	42,144	—	42,144	△42,144	—
計	268,373	48,703	—	43,890	360,967	—	360,967	△42,144	318,822
セグメント利益 又は損失 (△)	18,834	3,422	△164	612	22,705	△1	22,703	△8,419	14,283
セグメント資産	97,780	191,611	6,018	13,628	309,038	—	309,038	318,093	627,132
その他の項目									
減価償却費	12,407	12,138	0	293	24,839	—	24,839	351	25,190
持分法投資利 益又は損失 (△)	152	—	—	△8	144	11,816	11,960	—	11,960
持分法適用会 社への投資額	347	—	—	286	634	20,494	21,128	—	21,128
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,787	4,907	1,697	—	10,392	—	10,392	255	10,648

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	213,308	26,065	—	703	240,078	—	240,078	—	240,078
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	—	16,045	16,056	—	16,056	△16,056	—
計	213,319	26,065	—	16,749	256,134	—	256,134	△16,056	240,078
セグメント利益 又は損失(△)	21,988	△9,374	△132	165	12,645	—	12,645	△8,453	4,192
セグメント資産	79,397	180,230	7,968	13,211	280,808	—	280,808	343,978	624,786
その他の項目									
減価償却費	12,595	9,590	0	192	22,378	—	22,378	221	22,599
持分法投資利 益又は損失 (△)	△319	—	—	△10	△329	6,138	5,808	—	5,808
持分法適用会 社への投資額	679	—	—	286	966	17,121	18,087	—	18,087
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,961	7,456	2,104	—	14,522	—	14,522	149	14,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16	14
全社費用 ※	△8,436	△8,467
合計	△8,419	△8,453

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△600	△586
全社資産 ※1	3,204	3,208
その他の資産 ※2	315,489	341,355
合計	318,093	343,978

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	E & P 事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ピチュ ーメン	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	128,152	45,025	2,265	64,965	19,395	974	3,353

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	15,003	37,502	2,184	318,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
159,815	48,062	66,341	43,960	642	318,822

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	その他	合計
99,523	186,499	8,015	294,038

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte. Ltd	34,707	日本

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	E & P 事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ピチュ ーメン	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	72,916	21,695	2,870	51,291	15,591	30,087	4,331

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	7,633	31,931	1,729	240,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
152,325	25,745	44,918	16,768	320	240,078

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
81,422	175,541	9,781	266,745

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
524	-	-	-	-	-	524

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
16,351	-	-	-	-	-	16,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,046円18銭	7,011円36銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	469円18銭	△47円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度77,600株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度46,021株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	26,815	△2,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	26,815	△2,725
期中平均株式数(千株)	57,152	57,106

(重要な後発事象)

(カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区権益等の売買契約の締結に関する決議について)

当社は、当社連結子会社であるJAPEX Montney Ltd. が保有するカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区の10%権益全てと関連する資産を、同鉱区のオペレーターであるPetronas Energy Canada Ltd. (本社：カナダ国アルバータ州) へ譲渡する売買契約の締結をすることについて2021年5月13日開催の当社取締役会において決議しました。

売買契約の締結にともない、2022年3月期において権益譲渡損約493百万カナダドルを特別損失として計上する予定です。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
E & P 事業	原油 (kl)	1,215,690 (913,298)	849,859 (541,855)
	天然ガス (千m ³)	1,083,862 (434,194)	1,032,521 (473,685)
	ビチューメン (kl)	1,130,169 (1,130,169)	889,315 (889,315)
インフラ・ユー ティリティ事業	液化天然ガス (t)	4,405	3,341
	電力 (千kWh)	3,049	2,543,189

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
4. 電力は、北海道事業所内の太陽光発電所 (メガソーラー) に加え、当期より福島天然ガス発電所でも営業運転を開始しております。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油 (kl)	2,924,245	128,152	2,313,521	72,916
	希釈ピチューメン(kl)	1,639,689	45,025	1,319,808	21,695
	天然ガス(海外) (千m ³)	431,147	2,265	470,510	2,870
	小計		175,443		97,482
インフラ・ユー ティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	1,268,448	64,965	1,183,102	51,291
	液化天然ガス (t)	273,312	19,395	284,216	15,591
	電力 (千kWh)	110,167	974	3,016,755	30,087
	その他		3,353		4,331
小計		88,688		101,301	
その他	請負		15,003		7,633
	石油製品・商品		37,502		31,931
	その他		2,184		1,729
小計		54,690		41,294	
合計		318,822		240,078	

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。
6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。